

非常勤講師等の待遇改善など、会計年度任用職員制度の詳細について具体的提示がないため、さらなる

「導入は時期尚早。クリアすべき問題の解消が前提」

②「1年単位の変形労働時間制」 反対

説明・協議を求め、県教委担当から、後日説明の場を設けると話がありました。

交渉に臨む高教組執行部

管理と、県教委が総括衛生安全委員会を設置し、チエツクと厳密な時間管理も必要ではと迫りました。教育長は、「プランを通して業務削減と時間把握に努めたい。県立学校に対しても私たちが示していく必要がある。『1年単位の変形労働時間制』導入以前の取り組みが必要だ」と、表明しました。

回答：給特法の一部を改正する法律が公布された。この改正では、長期休業期間中の休日のまとめどりのために、労働基準法の規定による1年単位の変形労働時間制を条例により活用できるようになるとされているが、同法律の施行にあたって留意すべき事項については、文部科学省から後日別途通知されるので、県教育委員会としては今後の国の動向を注視しながら、概要を検討する予定である。

高教組は学校現場での恒常的な長時間労働が続く中での導人は全く認められないという立場を伝え、教育長の考えを質します

回答・県教委では平成28年度から「教職員の多忙化解消に係る取り組み工程表」による取り組みを実施し、3か年が経過したことから、取り組み状況を調査し、成果や課題等を整理した。そして、この取り組み状況の調査結果や昨年1月に示された「学校における働き方改革に係る国の方針」、方改革に係る県教委等を踏まえ、これまでの取り組みを継続しつつ、必要な見直しをすることとして、「学校における働き方改革プラン（案）」を作成した。このプランの案は、長時間労働の是正に向けた目標と実効性のある取り組み内容となるよう内容を検討しており、現在、教職員組合を含め、関係機関にも意見照会をしている。県教委としては、今年度内にプランを策定し、今後保護者ランを策定し、今後保護者

「『働き方改革プラン』を策定し、長時間勤務の解消を図りたい」

③長時間勤務解消

「働き方改革プラン」を策定し、長時間勤務の解消を図りたい

臨組のみなさんの待遇改善を私たち訴え続けてきました。この10年ほどの間でも、中体連県大会

「教育に臨時はない」というスローガンを掲げ、職場で一番弱い立場にあり、なおかつ正規の教員と全く同じ仕事をしておられる富島千萬師

書記長談話

臨時講師のさらなる待遇改善と組合加入を心から訴えます。

2020年4月から、臨時講師のみなさんの待遇が大幅に改善されます。これは、高教組が長年要求してきたことの実現に他なりません。給料が採用10年目の1～61で上限設定されていたものを廃止させ、1～153の最高号級まで昇給できるようにしました。最高号級の方ですと年収ベースで100万円以上の改善になると想います。3月31日の辞令の「空白の一

と教員採用試験、一次試験の日程の重複の解消、赴任旅費の支給、年次有給休暇の教諭と同じ日数での年度繰り越し（これは東北6県で初めて実現したものでした）など実現してきました。これらの実現は、臨時講師だけではなく、正規の教職員の待遇改善への追い風にもなったのです。

や地域の方々の理解を得ながら、教職員の多忙化解
に係る取り組みを推進し
いきたい。

（追記）田中吉一
私たち青森高教組は同一労働同一賃金、均等待遇を目指して、臨時講師の2級格付けを求めて運動していきます。ともにたたかいましょう。

白の一
ことに
ナスも
さうに、
諭と同
じ先生。教育を司る私たちの身分に臨時職があ
つてはならないと考えます。自分の身分は自分
で守る。ぜひ私たち青森高教組に加入して、自
らの手で待遇の改善を求めていきませんか。待

高教組は、県から示された「学校における働き方改革プラン（案）」には全く具体性がないことを指摘し、長時間労働、多忙化解消のために教職員の増員が一番の決め手ではないのかと問いました。その上で県教委として業務の削減にどう取り組むのか具体的な取り組みを示すべきと要求しました。教育長は、「全国廃止、祭校外巡回の廃止、放課後留守番電話の設置、各種研修の削減などの実施 プランへの盛り込みを」を要求しました。教育長は、「みなさんからの提言を受けて今年度中にプランを完成し、みんなの負担を軽減し、長時間労働を削減していく」と答えました。

公教育の溶解と教育の市場化の全面展開

2月8・9日に青年部学習会兼高生研第100回研究集会が開催されました。初日はポート分析等が行われ、2日目は法政大学教授の児美川孝一郎先生の講演が行われました。「混迷する『2020年教育改革』に対峙する高校教育の課題」と題してお話を聞いていたいただきました。折しも、2021年度から始まる大学共通テストの英語民間試験と国語・数学の記述式が延期されることになつたばかりで、現在の高校教育の大きな流れを明快に俯瞰する非常に刺激的な講演でした。2時間にわたる講演のエッセンスを紹介します。

No image

スイスの国際経営開発研究所（IMD）による国際競争力ランクインでは、90年代は世界1位の国際競争力を持っていた日本が、2019年にはついに30位以下がつてしまつた。国内経済を見ると、過去30年間、日本の賃金は下がり続けている。経常利益の伸びはある程度あるが、株主配当と内部留保に吸い取られ、賃金には反映されてい

消費が伸びていない。アベノミクスの「3本の矢」は金融と財政と成長戦略。金融と財政はいろいろやつてきましたが、成長戦略は結局打ち出せなかつた。「どうにかしなきや」という焦りが政府や財界には強くあつて、その矛先が今、教育に向けられている。それが、Society 5.0のための人材育成だ。もう一つの流れは教育の国家戦略化である。首

霞ヶ関には今、「文科省はつぶれる」というブレックジヨークがあるといふ。成長戦略としてのSociety 5.0は、経済産業省が引っ張っている。そのための人材育成も主導していく。だから、文科省はなくいい、学校管理庁があれ

△科省がつぶれ
る?

今まで文科省が進めてきた教育改革には、新自由主義と国家主義という2つの面があつた。教育基本法の改正や新指導要領では、愛国心や道徳の教科化などの国家主義的な面ばかりが注目されたが、今は新自由主義の一色の感がある。その表現のひとつが公教育の市場開放だ。経済産業省は民間企業がもうかれれば大満足だ。民間企業が儲けるため

【自由及び権利の保持義務と公共福祉】
第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不斷的努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

省は生き残りに必死で、経済産業省が進める人材育成政策に歯止めをかける力はない。現在の教育政策は財界の政策をもとに内閣府や経済産業省で立案されているが、どこにもチエック機能がない。失敗したらその尻拭いは中教審や文科省がやらされる。日本の教育は着実に破滅に向かっている。しかし、誰もその責任を負う気がない。

現在 Society 5.0 にむけた人材育成の実証研究が、文科省や経済産業省・総務省で進められている。それは A.I.による「公正に個別適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場を提供・情報活用能力・文分割からの脱却を内容にしている。A.I.による「公に個別最適化された学び」とは、ビックデータをもとに構築された学習ログ

の放棄であり、教師の仕事をA-Iによる個別学習のサポートだ。特別活動やキャラ教育、主権者教育などはぶつ飛んでいる。

Society 5.0にむけた人材育成のもとでは、学びは自己責任化し、生徒の格差は拡大し、公教育は溶解する。現場の教師は、このような教育改革に対抗する、豊かな教育実践を教室で積み上げていく必要がある。

▶ Society 5.0 とは
狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (同 2.0)、工業社会 (同 3.0)、情報社会 (同 4.0) に続く社会であり、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合したシステムにより、経済発展と社会的課題の解決が両立するというユートピア。

▶ Society 5.0 とは

N
の学校？

の新しい市場として公教の民間企業への解放が進んでいる。福祉や若者支援そして教育など、国の金が投入されていることに民間企業をいれて儲ける。それは一種の貧困ジネスでもある。

ムをパソコンやタブレットを使って、生徒が学習するというものの、その具体的なイメージは今、中学生に人気のある通信高校のN高校そのものである。拠点校とサテライト校でスクーリング、浮いた時間は地域で「探検月」という言葉で、うつむき眼

